

下野新聞

しもつけ

発行所 宇都宮市昭和1丁目8番11号

〒320-8686
下野新聞社
電話 028-625-1111
郵便振替口座 00180-1-623433
©下野新聞社2015

読者室 028-625-1179
(受付 月～金・午前10時～午後6時)
編集局 028-625-1121
販売 028-625-1120 (販売)
事業局 028-625-1134 (事業・教育)
営業局 028-625-1133 (広告)

PC・スマホ・携帯でも
下野新聞 検索

下野新聞購読お申し込みは
0120-810081

電子号外

下野新聞購読お申し込みは
フリーダイヤル
0120-810081

携帯で、スマホで栃木のニュースを!!
下野新聞 SOON
月額 250円+税
下野新聞 検索

足利HD、常陽銀と統合へ

来月合意、生き残り図る

経営破綻から再建した栃木県最大の地方銀行の足利銀行を傘下に置く足利ホールディングス(HD、宇都宮市)と、茨城県を地盤とする地銀の常陽銀行(水戸市)が経営統合に向けて最終調整していることが26日分かった。北関東で最大規模の地銀が誕生する。資産規模はおよそ15兆円と全国3位の地銀グループとなる見通し。

地銀全国3位に

関係者によると、11月初旬にも基本合意し、来年10月の統合を目指す。人口減少が進む中、肥後銀行(熊本市)と鹿児島銀行(鹿児島市)が10月に経営統合するなど、地銀業界では生き残りに向けた再編が相次いでいる。足利HDと常陽銀の統合でこうした動きが一段と活発になる可能性がある。常陽銀は茨城県を中心に福島県や栃木県、埼玉県など首都圏の広い地域で営業を展開

している。足利銀が地盤とする栃木県と隣接しており、買収で営業基盤の強化を図る狙いがあるとみられる。足利銀はバブル期に巨額の不良債権を抱えて債務超過に陥り、2003年12月に一時国有化された。その後、野村ホールディングス傘下の投資グループから支援を受け、持ち株会社の足利HDは13年12月に東京証券取引所に上場した。

【解説】足利ホールディングス(HD)と常陽銀行が経営統合に向け最終調整に入ったのは、人口減に伴う市場縮小への危機感がある。圧倒的な店舗網を持つゆうちょ銀行が11月に上場すれば競争がさらに激しくなることもあり、規模の拡大による営業基盤の強化が不可欠と判断した。足利HDが本拠地を置く栃木県と常陽銀行が地盤とする

茨城県は、2011年に全面開業した北関東自動車道で結ばれ、人や物の行き来が活発になっている。顧客開拓や店舗の活用などで協力できれば効果は大きいとみている。関東圏では、横浜銀行と東日本銀行が統合し、来年4月に「コンコルディア・フィナンシャルグループ」を発足させる。地銀再編が活発化している。足利銀行と常陽銀行を傘下に収める広域地銀連合が誕生すれば、営業地域が重複する他の地銀や地域金融機関との貸し出し競争は一段と激しくなる。経営基盤の強化を目指す業界再編の機運が一段と高まりそうだ。